

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3015	事業名	保健医療総務事業費			
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課		評価責任者	医療計画課長 有川 昇		
			作成責任者	民部 貴久	ダイヤルイン 052-954-6974	
政策名	保健医療行政の円滑な運営		施策名	保健医療行政の円滑な運営		
事業目的	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・保健医療局所管嘱託員設置要綱・地方自治法 ほか					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39人(0人)	45.40人(0人)	45.40人(0人)	50.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	373,634千円	449,076千円	515,519千円	537,045千円
		事業費(b)	3,006,388千円	5,224,851千円	15,296,980千円	2,861,374千円
		公債費(c)	63,245千円	44,931千円	55,905千円	45,051千円
		計(a)+(b)+(c)	3,443,267千円	5,718,858千円	15,868,404千円	3,443,470千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,034千円	5,034千円	6,006千円	4,396千円	
経費のうち、一般財源等		1,671,703千円	2,638,230千円	13,008,599千円	△937,900千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>保健行政の円滑な運営を図るため、保健医療局における内部管理事務等を行う。 [主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域医療介護総合確保基金積立金:2,358,352千円(新規積立金2,351,666千円)</li> <li>2 県立保健医療施設設備整備費 :506,283千円(長寿命化工事関連392,239千円)</li> <li>3 自治医科大学運営費負担金 :131,200千円(負担金131,200千円)</li> <li>4 保健医療調整事務費 :46,492千円(一般職非常勤職員報酬等31,050千円)</li> <li>5 衛生対策審議会費 :885千円(委員報酬840千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	(見込)	
			4年度	—	1,623円 (実績)	
		2 修繕等を実施した県立保健 医療施設数	最終目標	4年度までの3年間で延べ34施設		
			5年度	11施設(延べ22施設)	11施設(延べ22施設) (見込)	
			4年度	11施設	10施設 (実績)	
		3 へき地等派遣医師充足率( 派遣医師数/必要医師数)	最終目標	毎年度医師充足率100%		
			5年度	100%	86.30% (見込)	
			4年度	100%	98.10% (実績)	
		4	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
			4年度			(実績)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり ◎ 主要な指標:2 (理由:総事業費に占める事業費の割合が高い事業であるため。) ・指標2については、達成できなかったが、目標に近い実績値であったため、管理事業全体として相当程度進展ありとした。 ・指標3については、達成できなかったが、目標に近い実績値であった。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりのコストは、補助金等の増加に伴い、3年度の113円に比べ、1510円増加した。					
課題	へき地等で勤務する医師の確保に向けて、義務年限終了後の医師の県職員身分の延長などを引き続き検討していく必要がある。					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治医科大学運営費負担金は引き続き、県内へき地等対象地域からの要請を受け、自治医科大学卒業医師を派遣するとともに、自治医科大学卒業医師に対し、義務年限終了後もへき地等での勤務を依頼するなど、へき地等に勤務する医師の増加に努める。</li> <li>・県立保健医療施設設備整備費は、引き続き県立保健医療施設の整備を進める。</li> </ul>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3030	事業名	医療計画事業費			
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課	評価責任者	医療計画課長 有川 昇			
		作成責任者	民部 貴久	ダイヤルイン	052-954-6974	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	医療の向上と各種施策の調整		
事業目的	医療の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、地域保健医療計画の推進を図る。					
根拠法令・計画等	統計法、医療法、地域保健法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分) 28.90人(20.30人)	23.70人(0人)	23.70人(0人)	27.20人(18.80人)	
		非常勤職員(うち地方機関分) 0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	285,891千円	245,209千円	237,393千円	272,518千円
		事業費(b)	50,134千円	47,348千円	19,992千円	14,835,674千円
		公債費(c)	3,741千円	3,796千円	3,795千円	3,849千円
		計(a)+(b)+(c)	339,766千円	296,353千円	261,180千円	15,112,041千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等	304,753千円	260,326千円	223,607千円	15,070,968千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>厚生統計調査の実施・市町村保健活動支援など健康福祉の向上に資する施策の推進を図りつつ、地域保健医療計画の推進を図る。</p> <p>1 厚生統計調査費:19,082千円(厚生統計調査費18,517千円、保健統計分析費565千円)                  2 医療計画推進費:39,173千円(人件費5,738千円、事業費26,435千円)                  3 市町村保健活動推進事業費:4,160千円(災害時保健活動体制整備強化事業費2,442千円、地域保健対策関係者人材育成事業費1,667千円、特定町村保健師確保・定着対策事業費51千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	32円 (実績)	
		2 統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く)	最終目標	28年度(21,157件)を上回る。		
			5年度	21,157件以上	21,157件以上	(見込)
			4年度	21,157件以上	62,412件	(実績)
		3 医療審議会の開催	最終目標	毎年2回		
			5年度	2回	2回	(見込)
			4年度	2回	2回	(実績)
		4 特定町村保健師の充足率	最終目標	6年度までに100%		
			5年度	対前年度以上	100%	(見込)
			4年度	対前年度以上	66.60%	(実績)
		5	最終目標			
			5年度			(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成 ◎主要な指標:3(理由:事業全体の評価に資するため) ・統計調査結果HPへのアクセス件数については、目標を大幅に上回って達成することができた。 ・市町村保健活動推進事業費特定町村保健師の充足率(募集に対する不足)については充足率66.6%と最終目標は達成できていない。 ・医療計画推進費については、審議会に諮るべき議事に合わせ会議の日程調整等を早く行い、目標どおり年2回会議を開催できた。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、補助金等の増加に伴い、3年度の2,004円に比べ1,972円減少した。					
課題	・市町村保健活動推進事業特定町村保健師については、町村の保健師募集に対して応募がないことや、採用された保健師の定着が課題である。					
今後の方向性	・厚生統計については、引き続き適正に調査を実施し、迅速に調査結果をHPに掲載するように努めていく。 ・医療計画推進費については、引き続き本県の医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため、医療審議会を必要に応じて開催していく。 ・市町村保健活動推進事業費については、特定町村における保健師の確保・定着のため、特定町村の保健師活動の紹介等を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3040	事業名	国民健康保険事業				
所属名	保健医療局健康医療部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長 木村 聡				
		作成責任者	田中 慎二	ダイヤルイン	052-954-6277		
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	国民健康保険の健全運営の維持			
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療機関等に対する指導を実施する。						
根拠法令・計画等	国保法第3条、第4条第2項、第5項、第11条、第72条の2、第72条の3第2項、第72条の3の2第2項、第72条の4第3項、第72条の5、第73条、第75条、第82条の2						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)		4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人( 0人)	14.50人( 0人)	14.50人( 0人)	14.50人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人( 0人)	5人( 0人)	5人( 0人)	5人( 0人)	
	経費	人件費(a)	153,490千円	157,117千円	159,865千円	159,374千円	
		事業費(b)	56,478,898千円	55,716,962千円	56,127,123千円	55,031,674千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	56,632,388千円	55,874,079千円	56,286,988千円	55,191,048千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		56,550,427千円	55,775,269千円	56,205,737千円	55,065,133千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民健康保険事業が健全に運営されるよう助言及び財政支援等を行う。</p> <p>主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険基盤安定制度負担金:18,826,874千円 保険料(税)軽減額の3/4、平均保険料(税)算定額の一定割合に軽減対象被保険者数を乗じた額の1/4、未就学児保険料(均等割)軽減額の1/4、産前産後保険料(均等割及び所得割)免除額の1/4</li> <li>特定健康診査等国民健康保険組合事業費補助金:6,075千円 特定健康診査及び特定保健指導に係る経費の1/3</li> <li>国民健康保険事業特別会計繰出金:37,636,196千円(国民健康保険財政調整交付金:31,547,428千円) 国民健康保険事業特別会計にて支出する県支出金に要する経費</li> </ol>						
指標／目標値等	1	保険料(税)目標収納率達成割合(達成保険者/54保険者)	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
			最終目標	前年度達成割合を上回る			
				5年度	前年度達成割合を上回る	前年度達成割合を上回る(見込)	
				4年度	前年度達成割合を上回る	59.3%(速報値)(実績)	
	2	国保会計の経常収支(54保険者の合計)	最終目標	収支の均衡を保つ			
			5年度	収支の均衡を保つ	収支の均衡を保つ(見込)		
			4年度	収支の均衡を保つ	黒字(速報値)(実績)		
	3	保険料(税)収入に占める保健事業費の割合(54保険者の合計)	最終目標	3%以上			
			5年度	3%以上	3%以上(見込)		
			4年度	3%以上	4.04%(速報値)(実績)		
	4	国保被保険者一人当たりコスト(経常費用/年度末被保険者数)	最終目標	-			
			5年度	-	- (見込)		
			4年度	-	42,929円(実績)		
	5		最終目標				
			5年度		(見込)		
			4年度		(実績)		
	評価	外部要因等	収納率は、各市町村の個別の事情や収納対策の取組みにより差が生じ、目標収納率を達成できない市町村もある。				
		目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:市町村国保特会の財政安定が健全な運営に不可欠なため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村国保特会の経常収支の均衡を保つことができた。</li> <li>保険料(税)目標収納率達成割合について、前年度達成割合(64.8%)を下回り、目標を達成できなかった。</li> <li>保険料(税)収入に占める保健事業費の割合については、3%を上回り、目標を達成できた。</li> </ul>				
		コスト指標の増減分析	4年度の国保被保険者の一人当たりコストは、経常費用が増加(2%程度増)している一方、国保被保険者は減少(5%程度減)したため、3年度39,860円に比べ3,069円増加した。				
		課題	市町村は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。				
今後の方向性		今後も、国民健康保険事業の健全な運営のために、財政支援、助言等を行っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書( 5年度対象)

事業コード	3045	事業名	健康づくり事業			
所属名	保健医療局健康医務部健康対策課		評価責任者	健康対策課長 古川 大祐		
			作成責任者	近藤 啓太	ダイヤルイン 052-954-6269	
政策名	健康の保持・増進		施策名	健康づくりの推進		
事業目的	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進する。					
根拠法令・計画等	健康増進法、健康日本21(第2次)、健康日本21あいち新計画、第3期愛知県がん対策推進計画、歯科口腔保健基本計画 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	52.30人 ( 28人)	47.80人 ( 28.50人)	47.80人 ( 28.50人)	46.80人 ( 27.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 ( 0人)	6人 ( 0人)	6人 ( 0人)	7人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	521,420 千円	492,040 千円	564,432 千円	572,351 千円
		事業費(b)	521,577 千円	498,321 千円	461,110 千円	433,229 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,042,997 千円	990,361 千円	1,025,542 千円	1,005,581 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,591 千円	4,591 千円	2,771 千円	4,591 千円	
経費のうち、一般財源等		830,915 千円	767,436 千円	805,626 千円	757,539 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進する。</p> <p>1 健康教育活動費:15,876千円(健康教育推進事業費14,749千円)</p> <p>2 健康増進事業費:230,925千円(健康増進事業費補助金230,825千円)</p> <p>3 健康長寿あいち推進費:19,486千円(健康日本21あいち推進事業費3,455千円)</p> <p>4 がん対策費:229,442千円(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金114,075千円)</p> <p>5 循環器病対策推進事業費:2,411千円(循環器病対策推進協議会開催費1,207千円)</p> <p>6 歯科口腔保健推進費:9,281千円(地域歯科保健活動支援事業費1,554千円)</p> <p>7 栄養改善指導費:10,536千円(栄養指導費2,666千円)</p> <p>8 愛知健康づくり振興事業団補助金:7,659千円(補助金)</p> <p>9 地域健康づくり指導事業補助金:1,910千円(補助金)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対)	最終目標	令和5年度(男性38.0、女性24.0)	
				5年度	男性38.0、女性24.0	男性38.0、女性24.0 (見込)
				4年度	男性38.0、女性24.0	男性34.2、女性20.7 (実績)
		2	特定健康診査実施率(40～74歳受診者数/40～74歳本県人口)	最終目標	令和5年度(70.0%)	
				5年度	70.00%	70.00% (見込)
				4年度	67.70%	59.20% (実績)
		3	がんの年齢調整死亡率(75歳未満、10万人対)	最終目標	令和5年度(男性83.2、女性56.5)	
				5年度	男性83.2、女性56.5	男性83.2、女性56.5 (見込)
				4年度	男性84.8、女性57.0	男性80.8、女性55.1 (実績)
		4	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	136円 (実績)
		5	フッ化物洗口を実施している施設の割合	最終目標	令和5年度(40.0%)	
				5年度	40.00%	40.00% (見込)
4年度	40.00%			27.10% (実績)		
外部要因等	世帯構成の変化に伴い高齢者単独世帯が増加し、高齢期における身体機能や生活機能の維持向上が課題となっている。社会経済的条件、身体的条件及び保健医療施設等の地域的偏在といった環境的要因などにより、健康づくりへの取り組みが阻害される。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:健康づくり関連事業の成果が指標1に反映されるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少が図られたため、健康増進施策全体として一定の進展があった。</li> <li>特定健康診査実施率は、普及啓発活動を実施し、受診率は増加している状況ではあるが、目標達成には至らなかった。</li> <li>がん対策事業では、効果的な知識の普及を図り、男女ともに目標を達成した。</li> <li>フッ化物洗口を実施している施設の割合は、フッ化物洗口実施施設の拡大に向けて、啓発活動等を実施したが、目標の達成には至らなかった。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人当たりのコストは、負担金、補助及び交付金の増加、愛知県人口の減少等により、3年度の128円に比べ、8円増加した。 ※3年度県民一人当たりのコスト実績値:128円					
課題	全ての県民に生涯にわたり健康づくりに取り組んでもらうためには、子どもから高齢期に至るまで各ライフステージに応じた適切な健康づくり施策を展開する必要がある。 また、職域保健の対象者へどのように効果的なアプローチを行うかが課題である。					
今後の方向性	個人の健康づくりは、性年代・所得・職業や地理的条件等に影響を受けるため、対象を絞った健康づくり施策を展開するとともに、行政・企業・関係機関等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支える取組を実施する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3050	事業名	感染症対策事業			
所属名	感染症対策局感染症対策課	評価責任者	感染症対策調整監兼課長 上田 智広			
		作成責任者	石川 章裕	ダイヤルイン	052-954-7490	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	感染症の発生防止		
事業目的	法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって、公衆衛生の向上を図るとともに、患者に対し医療給付を行う。					
根拠法令・計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、肝炎対策基本法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	257.10人 (170.50人)	361.40人 (265.10人)	361.40人 (265.10人)	355.70人 (245.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	14人 ( 11人)	14人 ( 11人)	14人 ( 11人)	11.80人 ( 9.80人)
	経費	人件費(a)	2,571,271千円	3,883,697千円	3,576,842千円	3,595,984千円
		事業費(b)	231,920,822千円	166,620,668千円	195,429,007千円	159,398,369千円
		公債費(c)	101,370千円	76,046千円	80,227千円	3,425千円
		計(a)+(b)+(c)	234,593,463千円	170,580,411千円	199,086,076千円	162,997,778千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		36,693千円	2,129,631千円	532,537千円	456,035千円
	経費のうち、一般財源等		12,190,456千円	7,520,114千円	3,542,499千円	△2,284,404千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>法律等に基づき、感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって、公衆衛生の向上を図るとともに患者に対して医療給付を行う。</p> <p>1 感染症予防事業費:47,913千円                      9 感染症医療給付費:1,715,231千円</p> <p>2 発生動向調査費:19,076千円                      10 予防接種対策費補助金:113,372千円</p> <p>3 結核予防事業費:57,433千円</p> <p>4 特定感染症予防事業費:12,386千円</p> <p>5 肝炎対策費:13,269千円</p> <p>6 新型インフルエンザ対策事業費:269,060千円</p> <p>7 風しん対策費:14,542千円</p> <p>8 新型コロナウイルス感染症対策費:229,750,815千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	二類感染症及び三類感染症の集団発生件数	目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	0件	
	5年度	0件	0件 (見込)			
	4年度	0件	0件 (実績)			
	2	全結核罹患率(人口10万人当たり)	最終目標	12.0人		
			5年度	12.0人	12.0人 (見込)	
			4年度	12.0人	11.7人 (実績)	
	3	保健所における肝炎ウイルス検査の実施	最終目標	607回		
			5年度	607回	607回 (見込)	
			4年度	607回	248回 (実績)	
	4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	26,487円 (実績)	
	5	新型コロナウイルス感染症拡大のフェーズに応じた医療提供体制の確保	最終目標	100%		
			5年度	100%	100% (見込)	
4年度			100%	100% (実績)		
外部要因等	人や動物等生物のグローバルな移動が原因となって、感染症が発生する場合があります、予測が不可能となっている。法律と国の通知等に基づいて政策を実施している事業である。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当地度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:5(理由:感染症対策事業として最も適切であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>二類感染症及び三類感染症の集団発生件数(コロナを除く)は、目標値を達成することができた。</li> <li>全結核罹患率は目標値を達成することができた。</li> <li>保健所における肝炎ウイルス検査の実施については、目標値を達成することができなかった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大のフェーズに応じた医療提供体制の確保については、病床の確保を適切に進めたため、目標を達成することができた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	令和4年度の県民あたりのコストは、新型コロナウイルス感染症関係の費用の増加により令和3年度の21,853円と比べ、4,634円増加した。					
課題	感染症対策は、長期的視点に立ち対策を取り組む必要があり、その対策の効果が即時に現れることはない。この問題を念頭におきつつ、感染症対策はグローバルな視点からの即時対応ができる具体的対策を考えていくことが課題である。					
今後の方向性	引き続き法に基づく感染症の発生防止・防疫活動を行うことによって公衆衛生の向上を図るとともに、危機管理体制の確立に努め、県民の安心安全を確保する。また、患者に対しては医療給付を行い、県民の生活基盤を保障しその向上を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3055	事業名	難病等対策事業			
所属名	保健医療局健康医務部健康対策課	評価責任者	健康対策課長 古川 大祐			
		作成責任者	水谷 陽太	ダイヤルイン	052-954-6270	
政策名	安心できる保健医療サービスの充実		施策名	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者の健康回復、生活安定等		
事業目的	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する					
根拠法令・計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	53.70人 ( 38.40人)	51.90人 ( 36.60人)	51.90人 ( 36.60人)	49.40人 ( 34.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 ( 4人)	6人 ( 4人)	6人 ( 4人)	5人 ( 4人)
	経費	人件費(a)	537,120 千円	534,030 千円	506,999 千円	492,206 千円
		事業費(b)	6,987,020 千円	6,909,261 千円	6,584,161 千円	6,410,129 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,524,140 千円	7,443,291 千円	7,091,161 千円	6,902,335 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		3,752,291 千円	3,708,242 千円	3,436,417 千円	3,343,096 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する。 1 指定難病医療給付費:6,150,061千円(医療費6,041,223千円) 2 特定疾患医療給付費:15,626千円(医療費(血清肝炎・肝硬変)7,155千円) 3 難病対策費(難病医療提供体制整備事業費):12,959千円(難病コーディネーター設置費5,688千円) 4 難病対策費(難病患者地域ケア推進費):3,149千円(医療相談事業費880千円) 5 ハンセン病対策費:3,993千円(郷土訪問事業費2,445千円) 6 原爆被爆者健康診断費:10,323千円(健康診断費5,379千円)					
	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問	最終目標	4か所	
				5年度	4か所	(見込)
				4年度	5か所	(実績)
		2	被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率	最終目標	23.00%	
				5年度	23.00%	(見込)
				4年度	23.00%	(実績)
		3	県難病医療ネットワーク推進事業医療従事者研修会の参加職種数	最終目標	7職種	
				5年度	7職種	(見込)
				4年度	7職種	(実績)
		4	難病患者・家族教室開催回数	最終目標	40回	
				5年度	40回	(見込)
				4年度	40回	(実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
5年度	-			(見込)		
4年度	-			(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、患者・家族教室の開催を一部中止することとなった。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:難病患者やその家族である県民に対し、直接、医療費助成制度の周知や日常生活の支援等を図る事業のため。) ・主要な指標は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により開催を中止したため目標を大きく下回ったが、前年度と比較すると開催回数は伸びており(7回⇒13回)、新型コロナウイルス感染症も5類に移行したことにより開催回数もより伸びることが見込まれることから、目標達成に向けて進展しているといえるためD評価とした。 ・被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い、既に通院している者が増えたことから目標を下回った。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、医療給付費の増加等により、3年度の910円に比べ、34円増加した。					
課題	愛知県出身者入所ハンセン病療養所訪問については、強制収容のお詫びも含め、お見舞い、励まし、生きる意欲への精神的支援として引き続き訪問する必要がある。被爆者健康手帳所持者の健康診断受診率については、被爆者の高齢化に伴い医療を要する状態にある者が増えており、健康診断を強く勧めることが難しくなっている。難病患者・家族教室については、新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行したものの、依然として感染症対策が必要ため、適切な開催方法を検討する必要がある。					
今後の方向性	「難病の患者に対する医療等に関する法律」、「ハンセン病問題の解決促進に関する法律」及び「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に従い事業を進めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3060	事業名	母子保健医療事業			
所属名	保健医療局健康医務部健康対策課		評価責任者	健康対策課長 古川 大祐		
			作成責任者	鈴木 鉄斎	ダイヤルイン	052-954-6283
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子保健の推進		
事業目的	小児慢性特定疾病医療費の支給、不妊治療に対する助成などにより母子の保健施策の推進を図る。					
根拠法令・計画等	児童福祉法 母子保健法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	33.20人(26.70人)	34.70人(28.20人)	34.70人(28.20人)	26.20人(20.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	325,096千円	348,944千円	338,243千円	271,013千円
		事業費(b)	1,050,890千円	2,297,807千円	1,755,032千円	3,996,617千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,375,986千円	2,646,751千円	2,093,275千円	4,267,630千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		262千円	262千円	86千円	151千円	
経費のうち、一般財源等		940,133千円	1,424,135千円	1,606,631千円	3,791,269千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>小児慢性特定疾病医療費の支給、不妊治療に対する助成などにより母子の保健施策の推進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 母子保健医療推進費:5,434千円(母子保健推進費2,578千円)</li> <li>2 児童虐待防止ネットワーク事業費:3,834千円(事業委託費3,828千円)</li> <li>3 未熟児養育医療給付費:102,137千円(医療費102,048千円)</li> <li>4 小児慢性特定疾病医療給付費:802,315千円(医療費788,777千円)</li> <li>5 女性健康支援事業費:1,725千円</li> <li>6 不妊・不育専門相談事業費:7,022千円(事業委託費7,005千円)</li> <li>7 不妊治療助成事業:33,457千円(県事業費18,900千円)</li> <li>8 妊婦訪問支援事業費補助金:1,713千円</li> <li>9 不育症検査費助成事業費:4,240千円(助成金4,140千円)</li> <li>10 先天性代謝異常児等対策費:93,463千円(委託料93,220千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	女性の健康支援事業の1日当たりの電話相談件数	最終目標	2.6件	
				5年度	2.6件	3.0件 (見込)
				4年度	2.6件	2.6件 (実績)
		2	医療費助成による不妊治療支援件数	最終目標	119件	
				5年度	119件	54件 (見込)
				4年度	4,935件	2,888件 (実績)
		3	県民一人当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	287円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	不妊治療の保険適用に伴い、目標値と実績値・見込値に乖離が生じた。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:2(理由:保健施策の推進を図る上で、欠かせない事業のため。)</p> <p>・主要な指標において、令和4年度の目標設定時点では例年どおりの実施予定であったが、その後国の制度が変更され、令和4年度から不妊治療が保険適用となり、助成制度が廃止された。これにより、経過措置分のみを対象として事業を実施することとなり目標値を大きく下回ったが、経過措置分については遅滞なく実施することができた。</p> <p>・女性の健康支援事業においては、目標値どおりの実績となった。</p>					
コスト指標の増減分析	県民一人当たりコストは、不妊治療の保険適用に伴う助成金の減少等により、令和3年度564円に比べ277円減少した。					
課題	指標となっている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。					
今後の方向性	指標について、目標が達成されるよう、事業や相談窓口等について、積極的に周知する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3090	事業名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医務部 健康対策課		評価責任者	健康対策課長 古川 大祐		
			作成責任者	近田 大介	ダイヤルイン	052-954-6870
政策名	あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営		施策名	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業費		
事業目的	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である「あいち健康の森健康科学総合センター」を適正に管理運営する。					
根拠法令・計画等	あいち健康の森健康科学総合センター条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人 ( 0人)	4.40人 ( 0人)	4.40人 ( 0人)	4.40人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	41,657 千円	42,889 千円	42,378 千円	42,352 千円
		事業費(b)	1,050,937 千円	1,035,990 千円	1,005,890 千円	977,750 千円
		公債費(c)	744,723 千円	744,723 千円	744,800 千円	747,310 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,837,317 千円	1,823,602 千円	1,793,068 千円	1,767,412 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		9,104 千円	7,615 千円	9,807 千円	5,979 千円	
経費のうち、一般財源等		787,156 千円	787,985 千円	787,217 千円	790,408 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営について、(公財)愛知県健康づくり振興事業団及び同団体と(株)トヨタエンタプライズの共同体を指定管理者として指定し、県民の健康づくりを推進する。</p> <p>1 管理指導事務費:321千円 2 管理運営委託費費:1,050,616千円 (任意指定(旧公募)589,763千円 任意指定460,853千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	あいち健康の森健康科学総合センター(健康宿泊館宿泊者数)	最終目標	5年度 10,481人	
				5年度	10,481人	15,324人 (見込)
				4年度	5,618人	11,972人 (実績)
		2	あいち健康の森健康科学総合センター(健康づくりリーダー 総養成者数)	最終目標	5年度 3,300人	
				5年度	3,300人	3,300人 (見込)
				4年度	3,200人	3,226人 (実績)
		3	あいち健康の森健康科学総合センター(健康開発館アスレ利用者)	最終目標	5年度 34,000人	
				5年度	34,000人	33,407人 (見込)
				4年度	68,000人	27,839人 (実績)
	4	あいち健康の森健康科学総合センター(健康プラザ利用者数)	最終目標	5年度 114,774人		
			5年度	114,774人	171,853人 (見込)	
			4年度	137,213人	85,499人 (実績)	
	5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
4年度			-	205円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、アスレチックルームを予約制にするなど、利用制限を設けた。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:指定管理の計画数値であるため)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値より実績値が下回ったが、利用しやすい環境づくりや積極的な広報営業活動等を行い、令和5年度は令和4年度より状況が改善する見込みであり、目標達成に向けて進展しているといえるためD評価とした。</p> <p>健康宿泊館では、企業研修等での利用提案や、旅行会社と連携した宿泊プランの企画、インターネットでの宿泊予約等の利用促進策を講じている。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりのコストは、委託料が増加したこと等により、3年度204円に比べ1円増加した。					
課題	光熱水費や施設管理費の削減及び効果的な業務の執行により、経費削減を図りつつ、県民の健康づくりを支援するために施設の機能充実や利用促進に努めていく必要がある。					
今後の方向性	あいち健康プラザは、本県の健康増進法に基づく行動計画である「健康日本21あいち新計画」において、県民の健康づくりを支援する中心施設として位置付けて運営してきており、これまで行ってきた健康づくり支援サービスに加えて、高齢者の認知症予防の取組などを拡充し、利用者の増加に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3175	事業名	後期高齢者医療事業			
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長 木村 聡			
		作成責任者	大林 恵	ダイヤルイン	052-954-6278	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	高齢者医療受診機会の確保			
事業目的	後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。					
根拠法令・計画等	高齢者の医療の確保に関する法律第96条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人( 0人)	2.50人( 0人)	2.50人( 0人)	2.50人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	24,032千円	24,732千円	24,027千円	23,894千円
		事業費(b)	91,418,808千円	85,316,587千円	87,987,930千円	84,651,941千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	91,442,840千円	85,341,319千円	88,011,957千円	84,675,835千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		19,836千円	19,836千円	19,836千円	331,544千円	
経費のうち、一般財源等		91,302,137千円	85,200,644千円	87,971,943千円	81,293,286千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行う。</p> <p>1 後期高齢者医療事業費:73,130,500千円(後期高齢者医療費負担金:73,129,238千円)</p> <p>2 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金:13,451,591千円(13,451,591千円)</p> <p>3 後期高齢者医療高額医療費負担金:4,776,541千円(4,776,541千円)</p> <p>4 後期高齢者医療財政安定化基金積立金:60,539千円(新規積立金:59,508千円、基金利子収益積立金:1,031千円)</p>					
指標／目標値等	1	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字		
			5年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (見込)	
	4年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (実績)			
	2	後期高齢者医療制度の運営に関する実地による技術的助言の実施	最終目標	13市町村以上		
			5年度	13市町村以上	13市町村以上 (見込)	
			4年度	13市町村以上	2市実地、52市町村書面 (実績)	
	3	事業対象者当たりコスト(経常費用÷県内被保険者数)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	83,786円 (実績)	
	4	事業対象者当たり事務コスト((費用-負担金等)÷被保険者数)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	83,748円 (実績)	
	5	県民あたりコスト(PL経常費用÷本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
4年度			-	11,707円 (実績)		
評価	外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、4年度における市町村への技術的助言については、特に必要があると認めた2市のみ実地で行い、その他52市町村について書面により実施した。				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:制度を運営する愛知県後期高齢者医療広域連合の財政状況に関する指標のため)</p> <p>・広域連合の経常収支の均衡を保つことができた。</p> <p>・全市町村に対し、後期高齢者医療事務の運営に関する技術的助言を行った。(2市実地、52市町村書面)</p>				
	コスト指標の増減分析	<p>・4年度の事業対象者当たりコストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、3年度83,074円に比べ712円増加した。</p> <p>・4年度の事業対象者当たり事務コストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、3年度81,170円に比べ2,578円増加した。</p> <p>・4年度の県民あたりコストは、被保険者数の増加等により、3年度11,115円に比べ592円増加した。</p>				
	課題	今後、75歳以上の後期高齢者人口の増加により、後期高齢者医療に係る医療費の増加が見込まれる。				
今後の方向性	後期高齢者医療制度が適切に運営され、愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡が保たれるよう、引き続き、広域連合等への助言及び必要な財政支援を行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 5年度 管理事業評価調書( 5年度対象)

事業コード	3205	事業名	自殺・ひきこもり対策事業			
所属名	保健医療局健康医務部 医務課こころの健康推進室	評価責任者	こころの健康推進室長 船崎 初美			
		作成責任者	荒川 明宏	ダイヤルイン	052-954-6621	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	こころの健康問題への対応		
事業目的	相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進する。					
根拠法令・計画等	自殺対策基本法、子ども・若者育成支援推進法、愛知県自殺対策推進計画、愛知県のひきこもり対策の推進について(報告書)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.90人( 32.50人)	40.40人( 34人)	40.40人( 34人)	36.80人( 31.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.40人( 1人)	1.40人( 1人)	1.40人( 1人)	1.40人( 1人)
	経費	人件費(a)	392,541千円	408,604千円	391,183千円	367,302千円
		事業費(b)	207,694千円	185,062千円	134,400千円	112,398千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	600,235千円	593,666千円	525,583千円	479,699千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		400,453千円	417,186千円	393,716千円	335,140千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>自殺・ひきこもり対策を効果的に推進するため、総合的に事業を行う。</p> <p>(1)自殺・ひきこもり対策費 54,337千円          ア 自殺対策事業費 31,651千円(相談体制強化事業費:9,394千円、あいち自殺対策推進センター事業費:3,535千円、自殺対策人材育成・普及啓発事業費:18,722千円)          イ ひきこもり対策事業費 22,686千円          (2)地域自殺対策強化事業費補助金 163,624千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	自殺死亡率 (人口10万人当たりの年間自殺者数)	最終目標	13.0以下	
				5年度	13.8以下	13.8以下 (見込)
				4年度	14.0以下	16 (実績)
		2	自殺対策に携わる人材 (ゲートキーパー)養成数	最終目標	累計38,000人以上	
				5年度	累計34,000人以上	累計35,000人以上 (見込)
				4年度	累計32,000人	累計34,781人 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	72円 (実績)
4		最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
5		最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
外部要因等	自殺は経済情勢や雇用環境などに大きく影響を受ける。					
目的の達成に関する評価	<p>C相当の進展あり (判断理由)          ◎主要な指標:1(理由:愛知県自殺対策推進計画で掲げる目標であるため)          ・推進計画を策定し取組を進めているため、管理事業全体としては相当程度進展している。          ・相談体制強化事業については、電話相談窓口や対面相談などの相談事業を継続的に実施することにより、県民へのこころの健康のケア対策を推進したが、自殺者数が増加している。          ・自殺対策人材育成・普及啓発事業については、各種研修等の実施を通じ、ゲートキーパーを養成したことにより、目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりのコストは、市町村への補助金交付額の増に伴い事業費が増加したことにより、3年度60円と比べ12円増加した。					
課題	自殺対策は、精神保健分野のみで解決していきけるものではなく、自殺を誘引する様々な社会的要因に対応していく必要がある。					
今後の方向性	業務の性質上、直接的な効果検証は困難であるが、推進計画等に記載した個別事業の進捗状況を毎年確認しながら着実に事業を実施し、さらなる自殺率の減を目指す。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3240	事業名	環境衛生指導事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 森 一明			
		作成責任者	稲垣 苑子	ダイヤルイン	052-954-6299	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	環境衛生の向上		
事業目的	生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、水道事業及び衛生検査所の監視・指導並びに水道施設整備助成を行う。					
根拠法令・計画等	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、理容師法・美容師法、臨床検査技師等に関する法律、水道法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27.60人( 9.50人)	28.30人( 10.20人)	28.30人( 10.20人)	35人( 17人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3.70人( 0.70人)	3.70人( 0.70人)	3.70人( 0.70人)	6.30人( 3.30人)
	経費	人件費(a)	273,166 千円	287,786 千円	265,949 千円	332,084 千円
		事業費(b)	1,607,702 千円	1,675,867 千円	1,372,938 千円	1,438,466 千円
		公債費(c)	172,234 千円	78,056 千円	78,163 千円	248,447 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,053,102 千円	2,041,709 千円	1,717,051 千円	2,018,997 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		10,432 千円	10,432 千円	6,047 千円	5,000 千円	
経費のうち、一般財源等		540,951 千円	453,957 千円	330,308 千円	585,841 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>環境衛生の向上のため、生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、水道事業及び衛生検査所の監視・指導並びに水道施設整備助成等を行う。</p> <p>1 各種営業衛生指導費:45,027千円(生活衛生関係営業補助金25,078千円、監視指導費19,949千円)</p> <p>2 水道事業調整費:12,241千円(水道施設衛生指導費11,495千円、指導監督事務費746千円)</p> <p>3 生活衛生営業振興対策費補助金:7,500千円(生活衛生営業振興対策費補助金7,500千円)</p> <p>4 公衆浴場設備整備費補助金:13,060千円(設備整備費補助金12,800千円、活性化促進事業費補助金260千円)</p> <p>5 生活基盤施設耐震化等補助金:1,488,807千円(生活基盤施設耐震化等補助金1,488,807千円)</p> <p>6 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金:38,400千円(三河山間地域簡易水道施設整備費補助金38,400千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合(%)	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	99.80% (実績)
		2	生活衛生営業者数(当該年度営業者数/前年度営業者数×100)	最終目標	減少率0%	
				5年度	減少率0%	減少率0% (見込)
				4年度	減少率0%	0.8%増加 (実績)
		3	公衆浴場施設の修繕補助申請率(申請施設数/全施設数×100)	最終目標	95.00%	
				5年度	95.00%	95.00% (見込)
				4年度	95.00%	86.00% (実績)
	4	三河山間地域簡易水道施設の補助事業執行率(執行事業数/申請事業数)	最終目標	100%		
			5年度	100%	100% (見込)	
			4年度	100%	100% (実績)	
	5	県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
4年度			-	448円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:日常生活に関係のある生活衛生関係営業施設の衛生管理状況を示す指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活衛生関係営業施設等での健康被害の発生はなく管理事業全体としては目標達成に向け進展があった。</li> <li>各種営業衛生指導費事業については、科学的・広域的な監視・指導を行ったが、営業者の管理不備等により目標を達成できなかった。</li> <li>生活衛生営業振興対策費補助金事業については、業界の振興を図り、営業者数の増加につながった。</li> <li>公衆浴場設備整備費補助金事業については、廃業や経営の悪化、後継者問題により、設備整備が進まず、公衆浴場施設の修繕補助申請率の目標を達成できなかった。</li> <li>三河山間地域簡易水道施設整備費補助金事業については、簡易水道の施設整備事業が確実に執行され、目標を達成することができた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、生活基盤施設耐震化等補助金の減額等により、3年度487円に比べ39円減少した。					
課題	自主衛生管理の推進による生活衛生関係営業者の衛生水準の向上を図ることが課題である。					
今後の方向性	生活衛生関係営業施設等の監視・指導を継続的に行うとともに、施設の自主衛生管理を推進していく。また、補助金事業を引き続き実施し、施設等の衛生環境の確保を図る。					

\* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3245	事業名	食品衛生指導事業				
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課		評価責任者	生活衛生課長 森 一明			
			作成責任者	渡邊 優衣	ダイヤルイン	052-954-6249	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	食品の衛生の確保			
事業目的	食品関係業者・施設に対する監視指導、食品等の取査検査・衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許に関する事業を行う。						
根拠法令・計画等	食品衛生法、調理師法、製菓衛生師法、愛知県食品衛生条例、愛知県ふぐ取扱い規制条例						
従事人員・経費等	区分	予算額			決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	100.30人(86.20人)	106.30人(92.20人)	106.30人(92.20人)	107.90人(93.90人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(3人)	5人(3人)	5人(3人)	5人(3人)	
	経費	人件費(a)	968,131千円	1,054,455千円	1,095,379千円	1,149,944千円	
		事業費(b)	132,710千円	130,543千円	103,509千円	91,030千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	4千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,100,841千円	1,184,998千円	1,198,892千円	1,240,973千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		160,207千円	156,187千円	161,909千円	149,717千円	
	経費のうち、一般財源等		898,463千円	985,191千円	1,021,079千円	1,078,313千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県内の食の安全・安心を確保するため、食品営業施設への許可、監視及び指導を行うほか、流通食品の抜き取り検査、食中毒の調査、食肉衛生対策、食品衛生に関するリスクコミュニケーション、調理師免許関連等の事業を行う。</p> <p>1 食品衛生監視指導費:25,207千円(監視指導事業費9,324千円、熱媒体人体影響調査研究事業費12,252千円)</p> <p>2 食品検査費:34,947千円(食品等検査費26,864千円、食中毒調査費6,988千円、食品検査業務管理費1,095千円)</p> <p>3 食の安全・安心推進事業費:7,937千円(改正食品衛生法普及啓発推進事業費904千円、輸入食品等の安全確保対策事業費6,227千円)</p> <p>4 営業許可事務費:10,068千円(営業許可事務費3,928千円、食品衛生相談事業費1,701千円、食品衛生総合情報処理システム改修費4,439千円)</p> <p>5 調理師等試験免許費:5,496千円(調理師免許費2,567千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	大規模食中毒(患者数10名以上)の発生件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下		
				5年度	5件以下	5件以下 (見込)	
				4年度	6件以下	3件 (実績)	
		2	行政処分(回収命令及び廃棄命令の合計)の件数	最終目標	過去5年間の発生件数の平均値以下		
				5年度	4件以下	4件以下 (見込)	
				4年度	5件以下	5件 (実績)	
		3	あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合	最終目標	前年度の実績以上		
				5年度	75%以上	75%以上 (見込)	
				4年度	70%以上	75% (実績)	
		4	生活衛生課資格試験・免許のページのホームページへのアクセス件数	最終目標	前年度件数以上		
				5年度	16,479件以上	16,479件以上 (見込)	
				4年度	22,345件以上	16,479件 (実績)	
		5	県民(政令市・中核市除く)一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
				5年度	-	-	
4年度	-			317円 (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、あいち食の安全・安心アクションプランの4つのアクションについて、評価できなかった。						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:本県の食の安全・安心に係る事業全般の達成状況を示す指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の指標で目標を達成できなかったが、主要な指標が目標値を達成したため、管理事業全体として相当程度進展ありとした。</li> <li>大規模食中毒の発生件数及び行政処分の件数は、食品関係業者・施設に対する監視指導等の実施により、目標を達成した。</li> <li>あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、評価できないアクションがあったが目標を達成した。</li> <li>生活衛生課資格試験・免許のページのホームページアクセス件数は、調理師試験受験者数815人を大幅に超える16,479件であり、試験の実施時期や受験方法等の周知は十分であると推測される。しかしながら、前年度件数以上としている目標値を下回った。</li> </ul>						
コスト指標の増減分析	4年度の県民(政令市・中核市除く)1人当たりのコストは、人件費の減少により、3年度の318円に比べ1円減少した。						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種経費について、一層の効率的執行によりコスト削減に努める。</li> <li>あいち食の安全・安心アクションプランの評価指標の内、「学校給食において地域の産物を活用する割合」については、目標を達成していないため、普及啓発・教育の充実を図る必要がある。</li> </ul>						
今後の方向性	あいち食の安全・安心アクションプランは、令和3年6月に改訂し、食品衛生法の改正を反映するとともに、これまでに見出された課題を踏まえて取組を整理しており、個別のアクションについて、引き続き積極的に推進を図る。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書( 5年度対象)

事業コード	3250	事業名	獣医務事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 森 一明			
		作成責任者	大平 久登	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	獣医務対策の推進		
事業目的	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う					
根拠法令・計画等	化製場等に関する法律、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.30人 ( 3.60人)	6.50人 ( 3.80人)	6.50人 ( 3.80人)	3.30人 ( 1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	62,741 千円	66,454 千円	62,044 千円	34,394 千円
		事業費(b)	45,469 千円	44,336 千円	41,992 千円	42,878 千円
		公債費(c)	2,850 千円	2,892 千円	2,892 千円	2,933 千円
		計(a)+(b)+(c)	111,060 千円	113,682 千円	106,928 千円	80,205 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		173 千円	173 千円	291 千円	247 千円	
経費のうち、一般財源等		108,330 千円	110,952 千円	67,961 千円	43,220 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策に関する事業を行う。 1 化製場等指導費:107千円 2 食鳥処理検査指導費:27,500千円(法に基づき(公社)愛知県獣医師会へ食鳥検査委託25,605千円) 3 狂犬病予防費:17,862千円(抑留犬回収料10,961千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	犬の捕獲頭数	最終目標	3,000頭	
				5年度	3,000頭	3,000頭 (見込)
				4年度	3,000頭	676頭 (実績)
		2	化製場の監視件数	最終目標	600件	
				5年度	600件	600件 (見込)
				4年度	600件	35件 (実績)
		3	食鳥の検査率(検査羽数÷検査対象羽数×100)	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		4	県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	49円 (実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	住民からの通報等の苦情の減少により犬の捕獲頭数が減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、化製場の監視計画を当初から大幅に縮小した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の食の安全・安心に係る重要な指標であるため) ・一部の指標で目標が達成できなかったが、外部要因によるものであり、獣医務事業全体としては、相当程度進展があった。 ・化製場監視事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、化製場の監視件数の計画を大幅に縮小修正したため、目標値を大きく下回った。 ・食鳥検査指導事業については、目標を達成することができた。 ・狂犬病予防事業については、通報数が少なく、犬の捕獲頭数の目標値に到達できなかった。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人あたりのコストは、食鳥検査施設の長寿命化工事に伴う修繕費の増等により、3年度の12円に比べ、37円増加した。					
課題	犬の捕獲頭数は一定数の実績があり、狂犬病発生防止のため、狂犬病に関する知識の普及啓発や、飼い主への遺棄防止等適正飼養に関する普及啓発を、継続して実施していく必要がある。					
今後の方向性	狂犬病予防費について、国内での狂犬病発生防止のため、今後も犬の捕獲等業務を実施していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3255	事業名	動物愛護センター管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課	評価責任者	生活衛生課長 森 一明			
		作成責任者	大平 久登	ダイヤルイン	052-954-6298	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	動物愛護センター管理運営		
事業目的	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律及び条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.70人( 37人)	39.70人( 37人)	39.70人( 37人)	39.20人( 37人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人( 6人)	6人( 6人)	6人( 6人)	6人( 6人)
	経費	人件費(a)	418,717千円	429,082千円	364,787千円	356,601千円
		事業費(b)	89,463千円	48,162千円	41,245千円	38,957千円
		公債費(c)	106千円	15,397千円	21,213千円	22,089千円
		計(a)+(b)+(c)	508,286千円	492,641千円	427,245千円	417,647千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		8,127千円	8,127千円	5,774千円	10,745千円
	経費のうち、一般財源等		465,056千円	470,061千円	420,762千円	405,965千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>動物愛護センターにおいて動物の虐待防止などの動物愛護に関する事業及び猛獣等の飼養の規制などの動物による危害の防止に関する事業を行う。</p> <p>1 運営費:36,803千円(光熱費14,825千円、業務委託費13,214千円、その他運営費8,764千円)</p> <p>2 動物愛護管理費:11,359千円(動物愛護普及啓発事業1,165千円、犬猫譲渡事業1,007千円、動物取扱業等監視指導事業2,123千円)</p> <p>3 施設整備費:41,301千円(犬収容区画空調設備等設置工事)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 動物愛護週間行事の実施回数	最終目標	1回		
			5年度	1回	1回 (見込)	
			4年度	1回	1回 (実績)	
		2 動物愛護週間行事の参加人数	最終目標	前年度比増		
			5年度	前年度比増	657人 (見込)	
			4年度	前年度比増	655人 (実績)	
		3 犬及び猫の引取数又は処分数	最終目標	引取1,033頭、処分1,430頭		
			5年度	引取1,039処分1,438	引取1,039処分1,438 (見込)	
			4年度	引取1,040処分1,439	引取481処分335 (実績)	
		4 県民(政令市・中核市除く)一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	123円 (実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
4年度			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限等の措置が、前年度から緩和されたことにより、動物愛護週間行事への参加人数が増加した。					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:動物愛護の推進に係る代表的な数値であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体としては、いずれの指標も目標値を超えることができた。</li> <li>・動物愛護週間事業について、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限等の措置が、前年度から緩和されたことにより、当初の目標を超えた数の参加者を集めることができた。</li> <li>・犬猫引取事業については、引取相談があった際に、飼い主に終生飼養の義務について説諭を行う等行ったことにより、犬猫の引取数及び処分数を大幅に減少させることができた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民一人あたりのコストは、動物取扱責任者研修会の開催等により、3年度の112円に比べ11円増加した。					
課題	未だに身勝手な飼い主による犬猫の引取相談が多数寄せられていることから、引き続き飼い主に対して、終生飼養の義務の徹底について啓発していく必要がある。					
今後の方向性	引き続き、終生飼養の義務の徹底について啓発を行い、さらなる犬猫の引取数の減少を図るとともに、殺処分数の減少のための譲渡頭数の増加を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3260	事業名	衛生研究所管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課		評価責任者	生活衛生課長 森 一明		
			作成責任者	岩城 諒士	ダイヤルイン 052-954-6300	
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	衛生研究所の管理運営		
事業目的	本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関としての愛知県衛生研究所の運営を行う。					
根拠法令・計画等	地域保健法第26条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.10人 ( 16.40人)	25.50人 ( 22.80人)	25.50人 ( 22.80人)	24.30人 ( 21.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人 ( 6人)	6人 ( 6人)	6人 ( 6人)	6人 ( 6人)
	経費	人件費(a)	202,163 千円	269,863 千円	248,620 千円	241,581 千円
		事業費(b)	117,840 千円	112,993 千円	105,957 千円	96,778 千円
		公債費(c)	155,758 千円	156,416 千円	156,437 千円	164,013 千円
		計(a)+(b)+(c)	475,761 千円	539,272 千円	511,014 千円	502,371 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		16,242 千円	18,297 千円	15,325 千円	13,337 千円	
経費のうち、一般財源等		456,585 千円	518,139 千円	495,459 千円	488,688 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域保健法(昭和22年法律第101号)第26条に基づく衛生研究所の事業(調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供)の運営及び衛生研究所の庁舎維持管理業務を行う。</p> <p>1 運営費:108,675千円(光熱水費 40,387千円、整備等事業費 35,042千円 等)</p> <p>2 検査費:10,617千円(試験検査費 10,617千円)</p> <p>3 調査研究指導費:8,541千円(調査研究費 1,447千円、情報指導分析費 3,304千円 等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	運営委員会における調査研究課題における承認率	最終目標	常に100%を目標とする	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		2	社会の需要に応じた高度な検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		3	衛生研究所ホームページへのアクセス件数	最終目標	過去3年間の平均接続数の5%増を目標	
				5年度	1,700,000件	1,628,548件 (見込)
				4年度	1,490,000件	1,991,054件 (実績)
		4	調査研究課題の実施	最終目標	常に100%を目標とする	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		5	県民(政令市・中核市除く)当たりコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			103円 (実績)		
外部要因等	ノロウイルス及び腸管出血性大腸菌等を原因とする健康危機事例の発生に伴う検査需用の増加及び衛生研究所のホームページへのアクセス件数の増減					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:本管理事業の根幹となるものであるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての指標・目標において、100%以上の実績を達成することができたため、管理事業全体として、目標を達成することができた。</li> <li>衛生研究所の運営事業については、公衆衛生の向上に寄与する調査研究課題を設定することができたため、運営委員会における調査研究課題の承認率が100%となり、目標を達成することができた。</li> <li>試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、社会の需要に応じた高度な検査の実施を目標どおり達成した。</li> <li>情報指導分析事業については、県民の関心が寄せられている課題についての的確な情報提供を行ったため、ホームページのアクセス件数が目標を達成することができた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、事業費の増額等により、3年度93円に比べ10円増加した。					
課題	健康危機管理事例の発生等に関わらず、ホームページのアクセス件数の目標を達成できるように研究課題の設定とホームページの内容を検討する。					
今後の方向性	学識経験者等から構成される運営委員会において、公衆衛生の向上に寄与する研究として承認される調査研究課題について、県民から関心が寄せられる課題を設定し、その調査研究結果及びその他公衆衛生情報の収集・解析結果を適宜ホームページに掲載する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3265	事業名	保健所管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医務部 医療計画課		評価責任者	医療計画課長 有川昇		
			作成責任者	小久保 拓馬	ダイヤルイン 052-954-6266	
政策名	健康の保持・増進		施策名	保健所の管理運営		
事業目的	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理運営を行う。11保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等人件費等					
根拠法令・計画等	地域保健法 地域保健対策の推進に関する基本的な指針					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60.20人 ( 55.90人)	59.40人 ( 55.30人)	59.40人 ( 55.30人)	65.90人 ( 61.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	23人 ( 23人)	24人 ( 24人)	24人 ( 24人)	22人 ( 22人)
	経費	人件費(a)	716,539 千円	729,651 千円	727,633 千円	806,575 千円
		事業費(b)	187,566 千円	179,238 千円	155,097 千円	333,047 千円
		公債費(c)	91,260 千円	75,632 千円	91,371 千円	78,228 千円
		計(a)+(b)+(c)	995,365 千円	984,521 千円	974,101 千円	1,217,850 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,097 千円	5,003 千円	3,732 千円	3,703 千円	
経費のうち、一般財源等		977,058 千円	967,017 千円	787,803 千円	845,711 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>1 11保健所6保健分室2駐在の運営管理・光熱水費、保守管理費等保健所の囑託、宿日直代務員の報酬 予算:332,644千円</p> <p>2 保健衛生に関する知識の普及と向上を図るため、広報紙の発行及び地域の特色を生かした情報発信事業を行う。 予算:934千円</p> <p>3 地域の健康課題の解決に向け、広域的・専門的・技術的拠点としての保健所の機能を強化し、関係機関との連携を促進する事業を実施する。 予算:2,300千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	240円 (実績)
		2	広報紙の配布率	最終目標	毎年度100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	80.30% (実績)
		3	保健活動強化事業の実施回数	最終目標	毎年度72回	
				5年度	72回	72回 (見込)
				4年度	72回	62回 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症対策による業務の縮小・中止により、保健所広報活動事業と保健活動強化事業の実績が例年よりも低い数値となった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標 2 (理由:県民に対して保健衛生に関する知識の普及と向上を図る、運営上重要な活動であるため) ・広報誌の活動実績については、新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、事業を縮小・中止したことにより、目標を下回った。 ・保健活動強化事業については、新型コロナウイルス感染症対策を鑑み、事業を縮小・中止したことにより、目標回数を下回った。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、光熱水費等経費節減を実施したものの、建物維持修繕費の増加により、3年度の162円に比べ78円増加した。					
課題	・各種経費について、一層の効率的執行によりコスト削減に努める。 ・保健所ホームページを積極的に活用し、コストの削減に努める。市町村等の機関が発行する広報誌等を利用し、効果的かつ効率的に広報を行う。 ・保健所において、今後も地域の健康課題の解決に向けた事業を実施する。					
今後の方向性	地域住民の保健衛生に関する知識の普及・向上等のため、戸別配布の広報紙により保健衛生及び保健所業務に関する情報の提供を行う必要がある。また、保健衛生及び保健所業務に関する情報をホームページで、常時、広く発信していく必要がある。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3270	事業名	試験検査事業					
所属名	保健医療局生活衛生部 生活衛生課		評価責任者	生活衛生課長 森 一明				
			作成責任者	岩城 諒士	ダイヤルイン 052-954-6300			
政策名	生活衛生の安心・安全の確保		施策名	保健所における試験検査の適正実施				
事業目的	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査を行う。							
根拠法令・計画等	地域保健法第6条							
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)				
		5年度(当初)		4年度(当初)		4年度		3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.70人 ( 11人)	13.20人 ( 10.50人)	13.20人 ( 10.50人)	14.40人 ( 11.70人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 ( 4人)	4人 ( 4人)	4人 ( 4人)	4人 ( 4人)		
	経費	人件費(a)	143,810 千円	143,005 千円	133,791 千円	141,850 千円		
		事業費(b)	35,266 千円	35,307 千円	23,112 千円	22,003 千円		
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		計(a)+(b)+(c)	179,076 千円	178,312 千円	156,903 千円	163,853 千円		
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		34,486 千円	34,486 千円	29,849 千円	29,459 千円		
	経費のうち、一般財源等		142,625 千円	141,865 千円	126,090 千円	134,393 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域保健法及び同法施行令に基づき、地域住民の健康の保持及び増進並びに公衆衛生の向上を目的とした試験検査事業を実施する。</p> <p>1 試験検査事業費:36,451千円(試験検査費 27,275千円、検査機器整備費 7,832千円 等)</p>							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	検査依頼に応じた検査の実施	最終目標	常に100%を目標とする			
				5年度	100%	100% (見込)		
				4年度	100%	100% (実績)		
		2	診断書類等の発行	最終目標	常に100%を目標とする			
				5年度	100%	100% (見込)		
				4年度	100%	100% (実績)		
		3	県民(政令市・中核市除く)当たりコスト(PL経常費用/本県人口(政令市・中核市除く))	最終目標	-			
				5年度	-	- (見込)		
				4年度	-	40円 (実績)		
		4		最終目標				
				5年度		(見込)		
				4年度		(実績)		
		5		最終目標				
				5年度		(見込)		
	4年度				(実績)			
	外部要因等	腸管出血性大腸菌O157及び地下水汚染等原因とする健康危機管理事例の発生に伴う検査需要の増加。						
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:総事業費に占める事業費の割合が最も高い事業であるため)</p> <p>・全ての指標・目標において100%の実績を達成することができたため、管理事業全体として、目標達成することができた。</p> <p>・試験検査事業については、試験検査の精度管理を適切に実施したことによって、目標どおり、住民の検査依頼に応じた検査の実施及び診断書類等の発行をすることができた。</p>						
	コスト指標の増減分析	4年度の県民(政令市・中核市除く)当たりのコストは、人件費の減少等により、3年度41円に比べ1円減少した。						
	課題	大規模な健康危機管理事例に伴い住民等からの検査依頼が増加した場合に対応できるよう、検査精度の維持・向上に努め、引き続き信頼性のある科学的データを提供すること。						
今後の方向性	地域住民等から依頼された試験検査を全て適切に実施し、信頼性のある科学的データを提供していく。							

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3280	事業名	医事事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 東川 隆治			
		作成責任者	増井 利晃	ダイヤルイン	052-954-6274	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	地域医療の充実		
事業目的	医療法に基づく適切な医療の確保、医師確保対策の推進、へき地医療の確保、臓器移植に関する普及啓発等					
根拠法令・計画等	医療法、新医師確保総合対策(厚生労働省通知)、へき地保健医療対策実施要領、臓器の移植に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36.60人(10.10人)	36.30人(9.70人)	36.30人(9.70人)	35.60人(9.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)	2.50人(0.50人)
	経費	人件費(a)	369,951千円	376,906千円	462,584千円	459,749千円
		事業費(b)	2,460,185千円	3,354,139千円	5,070,114千円	1,389,892千円
		公債費(c)	34,779千円	34,037千円	34,992千円	34,271千円
		計(a)+(b)+(c)	2,864,915千円	3,765,082千円	5,567,690千円	1,883,913千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		165,768千円	174,784千円	144,221千円	118,379千円	
経費のうち、一般財源等		333,607千円	330,527千円	30,668千円	438,092千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>良質・適切な医療の確保、医療供給の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進等のための補助、相談事業を行う。</p> <p>1 地域医療支援センター運営事業費:26,084千円                  2 へき地医療対策費補助金:103,465千円(へき地診療所運営費43,434千円)                  3 医療安全対策推進事業費:43,115千円(県医師会相談事業委託費21,527千円)                  4 在宅医療連携体制支援事業費:6,386千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	地域枠医師の派遣調整数の割合	最終目標		100%
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (見込み) (実績)
		2	へき地診療所代診医派遣実施率	最終目標		100%
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	98.06% (実績)
		3	医療に係る相談支援件数	最終目標		前年度以上
				5年度	前年度以上	3637 (見込)
				4年度	前年度(3,855)以上	3637 (実績)
		4	在宅医療支援診療所・病院数	最終目標		前年度以上
				5年度	前年度以上	896施設 (見込)
				4年度	前年度(953施設)以上	896施設 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			728円 (実績)		
外部要因等	地域及び診療科偏在による医師不足があり、診療制限を行っている病院がある。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:2(理由:へき地医療の確保は地域医療充実の根源となるため) ・一部の指標で目標達成されなかったが、主要な指標始め、多くの指標は目標を達成した。へき地診療所代診医派遣実施率については、高い水準で維持することができた。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、事業費増加等により3年度242円に比べ486円増加した。					
課題	・施策の効果が現れるまでに時間を要する。 ・医療安全対策推進事業については、潜在需要の掘り起こしを行うという課題がある。					
今後の方向性	医師不足に関する調査・分析を踏まえ、目標が達成されるよう、引き続き医療機関への支援を行っていく。また、医療相談事業については、一般県民に対する周知・広報により力を入れ、相談支援件数の増加を目指す。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3300	事業名	救急医療事業			
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 東川 隆治			
		作成責任者	坂本 大明	ダイヤルイン	052-954-6628	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	救命率の向上		
事業目的	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、各種システムの運営、災害に備えた訓練等を実施する。					
根拠法令・計画等	医療法第1条の3・第30条の4、救急医療対策事業実施要綱、災害医療対策事業等実施要綱、愛知県医療救護活動計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.60人(2.10人)	10.70人(2.10人)	10.70人( )	9.60人(2.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人( )	0人(0人)
	経費	人件費(a)	91,805千円	105,216千円	104,481千円	93,978千円
		事業費(b)	3,376,512千円	2,656,052千円	1,458,095千円	1,535,611千円
		公債費(c)	38,303千円	36,965千円	38,246千円	66,808千円
		計(a)+(b)+(c)	3,506,620千円	2,798,233千円	1,600,821千円	1,696,397千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		1,283,722千円	998,460千円	611,832千円	689,000千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、普及啓発、各種システムの運営、災害に備えた研修及び訓練等を実施する。</p> <p>[主な事業]</p> <p>1 広域災害救急医療情報システム運営費:616,224千円(愛知県救急医療情報センター委託料 225,390千円)</p> <p>2 ドクターヘリ運営費補助金:463,729千円(ドクターヘリ運営費補助金 462,189千円)</p> <p>3 救命救急センター運営費補助金:554,486千円(日赤愛知医療センター名古屋第二病院 122,823千円)</p> <p>4 周産期医療対策費:739,246千円(総合周産期医療情報ネットワーク事業 8,578千円)</p> <p>周産期医療協議会の開催、周産期医療情報ネットワークの運営 周産期母子医療センター運営費・整備費補助金</p>					
指標／目標値等	1	救命救急センター数	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			最終目標	2次医療圏に原則複数設置		
	2	救命救急センターへ搬送された軽症患者の割合	5年度	24か所	24か所	(見込)
			4年度	24か所	24か所	(実績)
			最終目標	前年度以下		
	3	25年4月から新たに適用され指定要件を満たす災害拠点病院	5年度	前年度以下	前年度以下	(見込)
			4年度	前年度(48.2%)以下	48.10%	(実績)
			最終目標	36病院		
	4	周産期死亡率	5年度	36か所	36か所	(見込)
			4年度	36か所	36か所	(実績)
			最終目標	4.0以下		
	5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	5年度	4.0以下	4.0以下	(見込)
			4年度	4.0以下	2.9	(実績)
			最終目標	-		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な目標:2(理由:第1次・第2次・第3次救急医療体制全体のために関わる指標のため)</p> <p>・全ての指標において100%以上の実績を達成することができたため、目標達成とした。</p>				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、3年度216円に比べ、6円減少した。				
	課題	患者の症状の度合いに応じた第1次・第2次・第3次の救急医療機関の機能分担が求められている。				
今後の方向性	今後も、救急医療機関に対する施設整備補助や運営費の補助、救急や周産期システムの運営、災害に備えた研修や訓練を行い、救急、災害、小児及び周産期医療体制の整備を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3305	事業名	看護師等指導管理事業				
所属名	保健医療局健康医務部医務課	評価責任者	医務課長 東川 隆治				
		作成責任者	江尻 尚樹	ダイヤルイン	052-954-6276		
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	看護職員等医療従事者の確保と資質向上			
事業目的	看護職員の資質向上ならびに看護職員の離職防止、再就職促進を目的とする。						
根拠法令・計画等	愛知県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱 など						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.50人( 0人)	8.50人( 0人)	8.50人( 0人)	8.40人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
	経費	人件費(a)	82,469千円	85,471千円	83,060千円	81,655千円	
		事業費(b)	965,493千円	2,193,866千円	1,846,553千円	792,945千円	
		公債費(c)	72,868千円	18,296千円	18,298千円	18,961千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,120,830千円	2,297,633千円	1,947,910千円	893,561千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		270,116千円	215,853千円	150,398千円	181,040千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行う。</p> <p>[主な事業]</p> <p>1 看護指導費:19,447千円(看護師学校等指導費3,192千円、外国人看護師候補者就労支援事業費10,846千円、看護職員修学資金債権管理事業費3,307千円、助産師出向支援事業2,102千円)</p> <p>2 看護職員確保啓発費:5,184千円(看護週間事業費1,509千円、看護職員確保事業費補助金3,675千円)</p> <p>3 ナースセンター費:112,839千円(人件費70,760千円、事業費36,614千円)</p> <p>4 新人看護職員研修事業費:135,395千円(新人看護職員研修事業費補助金101,203千円、訪問看護就労支援事業費補助金 30,614千円、新人看護職員研修責任者等研修事業3,578千円)</p> <p>5 訪問看護推進事業費:12,376千円</p> <p>6 看護師養成所運営費補助金:297,260千円</p> <p>7 病院内保育所運営費補助金:336,018千円</p> <p>8 看護師勤務環境改善施設整備費補助金:6,012千円</p> <p>9 愛知県看護研修会館整備費補助金:28,496千円</p> <p>10 へき地医療確保看護修学資金貸付金4,800千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標	100%				
		1 県内の看護師等養成施設卒業者の県内就業率	5年度	100%	100%	(見込)	
			4年度	100%	79.80%	(実績)	
		2 新人看護職員研修実施医療機関数	最終目標	100機関			
			5年度	90機関	90機関	(見込)	
		4年度	92機関	83機関	(実績)		
			3 ナースセンターにおける就業者数	最終目標	1,400人		
		5年度		1,400人	1,400人	(見込)	
		4年度	1,400人	1,208人	(実績)		
			4 県民あたりコスト(PL経常費用/令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口)	最終目標	-		
		5年度		-	-	(見込)	
		4年度	-	109円	(実績)		
			5 県民あたりコスト(PL経常費用/令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口)	最終目標	-		
		5年度		-	-	(見込)	
		4年度	-	-	(実績)		
			外部要因等	看護師等養成所の課程数及び定員は横ばい傾向にあるため、看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状況にある。			
		目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:看護師等養成所からの新卒者の伸びが期待できない状態であり、ナースセンターの離職防止や再就職の支援に関する取組が重要となっているため。)</p> <p>・指標1については目標に近い実績値であったこと、主要な指標3において目標値の80%以上の実績値であったことから、管理事業全体としては相当程度進展ありとした。</p>				
		コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、事業費の減少等により、3年度119円に比べ10円減少した。				
		課題	ナースセンターを通じた就業者数が28年度から堅調に増加していたが、令和4年度は減少に転じた。目標達成に向けて再就職支援に関する取組を、さらに効果的に実施していく必要がある。				
今後の方向性	今後とも、看護師の資質向上のための研修に関する施策のほか、離職防止や再就業支援に関する各種施策を行っていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3310	事業名	県立看護専門学校管理運営事業			
所属名	保健医療局健康医療部医療課	評価責任者	医療課長 東川 隆治			
		作成責任者	江尻 尚樹	ダイヤルイン	052-954-6276	
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	看護専門学校の管理運営		
事業目的	看護に関する専門の知識及び技能を修得させ、もって社会的に有為な看護師を養成する。					
根拠法令・計画等	愛知県看護師養成施設条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	55.20人 ( 54人)	59.20人 ( 58人)	59.20人 ( 58人)	63.20人 ( 62人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 ( 8人)	8人 ( 8人)	8人 ( 8人)	8人 ( 8人)
	経費	人件費(a)	555,647 千円	609,015 千円	558,223 千円	587,881 千円
		事業費(b)	163,368 千円	183,977 千円	344,962 千円	137,921 千円
		公債費(c)	9,668 千円	15,740 千円	15,740 千円	21,906 千円
		計(a)+(b)+(c)	728,683 千円	808,732 千円	918,925 千円	747,708 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		62,502 千円	71,411 千円	68,200 千円	72,143 千円	
経費のうち、一般財源等		639,314 千円	706,208 千円	836,845 千円	661,353 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>資質の高い看護師を養成するために県立看護専門学校の管理運営を行うとともに、「看護研修センター」(総合看護専門学校内)において、看護職員の専門性・実践力向上のための各種研修を行う。</p> <p>[主な事業]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 総合看護専門学校管理運営費:47,983千円(講師手当18,768千円、業務委託料7,050千円)</li> <li>2 総合看護専門学校校費:30,255千円(臨地実習委託料17,708千円、教育用パソコンリース料等4,640千円)</li> <li>3 総合看護専門学校施設整備費:7,237千円(工事請負費6,075千円、備品購入費1,162千円)</li> <li>4 看護研修センター費:43,972千円(専任教員養成講習会19,081千円、教務主任養成講習会8,128千円)</li> <li>5 愛知看護専門学校管理運営費:22,557千円(講師手当3,445千円、光熱水費5,140千円)</li> <li>6 愛知看護専門学校校費:15,670千円(臨地実習委託料12,187千円、教育用パソコンリース料等1,889千円)</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	看護研修センターの研修受講者数	最終目標	840人	
				5年度	840人	840人 (見込)
				4年度	840人	667人 (実績)
		2	総合看護専門学校の国家試験の合格率	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		3	愛知看護専門学校の国家試験の合格率	最終目標	100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		4	学生当たりコスト(PL経常費用／県立看護専門学校学生数+研修センター受講者数)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	181,102円 (実績)
		5		最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			- (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2,3(理由:国家資格の合格率は、事業目的が達成できたかを明確に表す指標であるため。)</p> <p>・県立看護専門学校の管理運営・施設整備事業については、教育環境の整備等により質の高い看護教育を提供しており、総合看護専門学校・愛知看護専門学校ともに目標の100%を達成した。</p> <p>・看護研修センター事業については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標としている受講者数を下回った。しかし、研修は、対面実施が基本であるが、濃厚接触者や感染拡大状況により、受講及び講義が困難な場合は、オンラインによる代替対応を前年度以上に充実させている。そのため、令和5年度は目標達成が見込まれる。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の学生当たりコストは、愛知看護専門学校の在学生在が減少(3学年→2学年)したこと等に伴いコストが減少し、3年度の652,361円に比べ471,259円減少した。					
課題	国家試験の合格率を向上させるために、教育環境の整備や実習施設の確保・充実に努め、質の高い看護教育を提供していく必要がある。					
今後の方向性	今後も教育環境の整備に努め、質の高い看護師を養成していくとともに、看護教員等指導者の養成や再就業希望者のための実務研修等、看護職員の資質向上及び再就業支援のための各種施策に取り組んでいく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3315	事業名	医薬安全対策事業			
所属名	保健医療局生活衛生部医薬安全課		評価責任者	医薬安全課長 早川 直宏		
			作成責任者	高野 恭兵	ダイヤルイン	052-954-6303
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	医薬安全対策の推進		
事業目的	医薬品等の安全確保対策、毒劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策等の事業を行う					
根拠法令・計画等	薬機法、薬機法施行令、薬剤師法、医師法、毒物及び劇物取締法、地域保健法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36.40人 ( 11.30人)	38.30人 ( 14.20人)	38.30人 ( 14.20人)	46.40人 ( 22.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.80人 ( 0.80人)	2.80人 ( 0.80人)	2.80人 ( 0.80人)	3.40人 ( 1.40人)
	経費	人件費(a)	360,239 千円	388,354 千円	390,992 千円	453,410 千円
		事業費(b)	98,622 千円	102,105 千円	96,222 千円	77,260 千円
		公債費(c)	3,253 千円	3,295 千円	3,295 千円	8,340 千円
		計(a)+(b)+(c)	462,114 千円	493,754 千円	490,509 千円	539,011 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		44,952 千円	44,952 千円	44,952 千円	47,941 千円	
経費のうち、一般財源等		393,574 千円	426,134 千円	428,036 千円	446,486 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>医薬品の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、薬物乱用防止対策及び血液確保等のため、許認可事務、監視・指導事業及び普及啓発事業等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 薬事安全確保対策費:7,325千円</li> <li>2 薬物乱用防止対策費:3,733千円</li> <li>3 血液事業対策費:2,712千円</li> <li>4 薬事許認可事務費:18,480千円</li> <li>5 危険ドラッグ対策費:20,018千円</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	献血目標単位に対する達成率(献血実績単位/献血目標単位×100)	最終目標	毎年度100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	104.30% (実績)
		2	被啓発者数(薬物乱用防止啓発資材の作成数)	最終目標	毎年度150,000人以上	
				5年度	150,000人	150,000人 (見込)
				4年度	150,000人	154,000人 (実績)
		3	監視指導実施率(毒物劇物営業者等立入検査等実施数/目標数)	最終目標	毎年度100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	23.70% (実績)
		4	訓練・研修会の実施回数(健康危機発生時に備えた訓練・研修会)	最終目標	毎年度12回以上	
				5年度	12回	12回 (見込)
				4年度	13回	5回 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
4年度	-			56円 (実績)		
外部要因等	監視指導実施率及び訓練・研修会の実施回数について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた保健所業務は順次再開されたところであるが、年度内に再開できなかった保健所もあり、未達となった。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:安全確保のためには適切な監視指導が不可欠なため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体としては、目標を達成できなかった指標はいくつかあるが、目標を達成できた指標もあった。</li> <li>・主要な指標の監視指導実施率は、目標の100%を下回ったが、適正な監視指導を行い、安全確保を図ることができた。</li> <li>・県内全ての中学3年生と高校2年生に対し啓発資材を配布することにより効果的な啓発を行い、目標を達成することができた。</li> <li>・献血目標単位に対する達成率は、目標を達成することができた。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、人件費の減少により、3年度の70円に比べ14円減少した。					
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した訓練・研修会、監視指導の実施について、コロナ禍以前の実施数に回復させる。					
今後の方向性	今後も継続して、許認可事務及び普及啓発活動等を適切に実施し、県民あたりコストの削減に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	3320	事業名	あいち健康の森薬草園管理運営事業			
所属名	保健医療局生活衛生部医薬安全課	評価責任者	医薬安全課長 早川 直宏			
		作成責任者	河村 知明	ダイヤルイン	052-954-6344	
政策名	健康福祉行政の円滑な運営		施策名	あいち健康の森薬草園の管理運営		
事業目的	「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進する。					
根拠法令・計画等	あいち健康の森薬草園条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.90人( 0人)	0.90人( 0人)	0.90人( 0人)	0.90人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	8,521千円	8,773千円	8,693千円	8,712千円
		事業費(b)	23,415千円	22,906千円	22,501千円	21,634千円
		公債費(c)	15,082千円	15,240千円	15,240千円	15,392千円
		計(a)+(b)+(c)	47,018千円	46,919千円	46,434千円	45,738千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		46,948千円	46,849千円	46,363千円	45,667千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「あいち健康の森薬草園」内で「薬草」の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりを一層推進するため、あいち健康の森薬草園の運営管理を行う。</p> <p>1 指導事務費:463千円(運営懇談会等経費343千円、環境整備費120千円) 2 管理運営委託費:22,952千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち健康の森薬草園の利用者数	最終目標	毎年度22,500人以上	
				5年度	22,500人	36,800人 (見込)
				4年度	22,500人	38,996人 (実績)
		2	講習会等の実施回数	最終目標	毎年度5回以上	
				5年度	5回	60回 (見込)
				4年度	5回	107回 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	6円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	地元地域や近隣施設において開催されたイベントを効果的に利用して薬草園の周知を図った結果、利用者数が目標を上回った。					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由 指定管理の計画数値であるため) ・利用者数は38,996人、講習会の実施回数は107回であり、目標値を大きく上回ることができたことから、指定管理者の取組状況も含め、管理事業全体としては、目的を達成できている。 ・指導事務事業は、薬草園に関する運営懇談会を開催し、有識者等と今後の管理運営等について意見交換を行い、実際の管理・運営に役立てることができた。 ・管理運営委託事業は、愛知県薬剤師会・日誠グループを指定管理者として指定し、管理・運営業務を委託(令和2～6年度)しているところであるが、概ね県の期待した水準どおりの運営・管理が行われている。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、3年度と同額の6円である。					
課題	利用者の年齢層に偏りが見られること及び夏場に利用者数が減少すること。					
今後の方向性	子どもからお年寄りまで、幅広い年代の皆様楽しんでいただける講座、イベントの企画、開催に取り組み、利用者確保につなげていく。特に夏休み期間も含め、小学校、中学校の生徒を対象とした体験学習の受け入れに力を入れていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	9027	事業名	国民健康保険事業																				
所属名	保健医療局健康医務部 国民健康保険課	評価責任者	国民健康保険課長 木村 聡																				
		作成責任者	星野 勇希	ダイヤルイン	052-954-6868																		
政策名	安心できる保健医療サービスの実現		施策名	国民健康保険の健全運営の維持																			
事業目的	県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担う。																						
根拠法令・計画等	国民健康保険法 第4条、第11条、第72条、第72条の2、第72条の5、第75条、第81条、高齢者の医療の確保に関する法律附則第7条																						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)																		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度																	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)																	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)																	
	経費	人件費(a)	52,979千円	47,625千円	44,087千円	46,673千円																	
		事業費(b)	562,959,409千円	576,176,432千円	570,234,478千円	576,483,821千円																	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円																	
		計(a)+(b)+(c)	563,012,388千円	576,224,057千円	570,278,565千円	576,530,494千円																	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		204,287,816千円	196,282,435千円	196,282,433千円	192,738,000千円																	
	経費のうち、一般財源等		37,636,196千円	37,424,313千円	37,359,956千円	36,828,915千円																	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国民健康保険事業の安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に係る事業を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 一般管理事業費:3,636千円</td> <td style="width: 50%;">2 国保運営協議会 事務費:390千円</td> </tr> <tr> <td>3 普通交付金:411,360,598千円</td> <td>4 特別交付金:12,824,707千円</td> </tr> <tr> <td>5 後期高齢者支援金:89,602,916千円</td> <td>6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,376千円</td> </tr> <tr> <td>7 前期高齢者納付金:224,610千円</td> <td>8 前期高齢者関係事務費拠出金:4,549千円</td> </tr> <tr> <td>9 介護納付金:31,392,647千円</td> <td>10 病床転換助成関係事務費拠出金:276千円</td> </tr> <tr> <td>11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:1,445,561千円</td> <td>13 保健事業費:198,278千円</td> </tr> <tr> <td>12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:628千円</td> <td>15 国庫支出金等返還金:13,800,089千円</td> </tr> <tr> <td>14 国民健康保険財政安定化基金積立金:13,277千円</td> <td>17 予備費:2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>16 一般会計繰出金:81,871千円</td> <td></td> </tr> </table>					1 一般管理事業費:3,636千円	2 国保運営協議会 事務費:390千円	3 普通交付金:411,360,598千円	4 特別交付金:12,824,707千円	5 後期高齢者支援金:89,602,916千円	6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,376千円	7 前期高齢者納付金:224,610千円	8 前期高齢者関係事務費拠出金:4,549千円	9 介護納付金:31,392,647千円	10 病床転換助成関係事務費拠出金:276千円	11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:1,445,561千円	13 保健事業費:198,278千円	12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:628千円	15 国庫支出金等返還金:13,800,089千円	14 国民健康保険財政安定化基金積立金:13,277千円	17 予備費:2,000,000千円	16 一般会計繰出金:81,871千円	
1 一般管理事業費:3,636千円	2 国保運営協議会 事務費:390千円																						
3 普通交付金:411,360,598千円	4 特別交付金:12,824,707千円																						
5 後期高齢者支援金:89,602,916千円	6 後期高齢者関係事務費拠出金:5,376千円																						
7 前期高齢者納付金:224,610千円	8 前期高齢者関係事務費拠出金:4,549千円																						
9 介護納付金:31,392,647千円	10 病床転換助成関係事務費拠出金:276千円																						
11 特別高額医療費共同事業事業費拠出金:1,445,561千円	13 保健事業費:198,278千円																						
12 特別高額医療費共同事業事務費拠出金:628千円	15 国庫支出金等返還金:13,800,089千円																						
14 国民健康保険財政安定化基金積立金:13,277千円	17 予備費:2,000,000千円																						
16 一般会計繰出金:81,871千円																							
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	国民健康保険事業の経常収支の均衡を保つ	最終目標	総収支差が黒字																		
				5年度	総収支差が黒字	総収支差が黒字 (見込)																	
				4年度	総収支差が黒字	68億円黒字 (実績)																	
		2	国保被保険者一人当たりの保健事業及び特定健診・特定保健指導に係る市町村への交付額	最終目標	1,700円以上																		
				5年度	1,700円以上	1,700円以上 (見込)																	
				4年度	1,700円以上	2,061円 (実績)																	
		3	国保被保険者一人当たりコスト(経常費用/年度末被保険者数)	最終目標	-																		
				5年度	-	- (見込)																	
				4年度	-	428,638円 (実績)																	
		4		最終目標																			
				5年度		(見込)																	
				4年度		(実績)																	
		5		最終目標																			
				5年度		(見込)																	
				4年度		(実績)																	
外部要因等	なし																						
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:国民健康保険事業の財政状況に関する指標のため) ・経常収支は黒字となり、安定的な財政運営を行った。																						
コスト指標の増減分析	4年度の国保被保険者一人当たりコストは、被保険者一人当たり医療費の増加等により、3年度416,477円に比べ12,161円増加した。																						
課題	国民健康保険は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費に見合う保険料(税)収入の確保が困難であるという構造的な課題がある。																						
今後の方向性	安定的な財政運営や効率的な事業の確保等により、国民健康保険事業の健全な運営を行っていく。																						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。